

編集後記

国立社会保障・人口問題研究所が公表した、2020年から2050年までの地域別推計人口によると、大阪府では17.8%減少の726万人、本市においては8.4%減少の37万人となる見通しが示されました。少子化に歯止めをかけるためには、国、基礎自治体が適切に役割を分担しながら幅広く様々な政策に取り組む必要があります。本市においては「子育てしやすさNO.1へ」をキャッチフレーズに、こども政策の充実・強化に取り組んでいるところです。

このような状況において、限られた財源や人材などの資源をいかに効果的・効率的に施策に投入するかを判断する過程において、行政データの利活用は必須で、EBPMの視点に立った自治体運営が求められています。

今年度の調査研究では、子ども・教育施策の実施に向け、子どもに関する教育・福祉・医療などのデータを分野横断的に連携させ、子どもの学びと育ちについてのアンケート調査とも接合した「子ども総合データ」を整備し、現場の課題解決や今後の施策展開に資する「豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究」を実施しました。今回の研究では個人の経年変化を追跡するために、令和5年度から7年度までの3か年のパネルデータを構築し、これまでよりも踏み込んだデータ分析をめざしています。

各部局の持つ行政データの利活用については、個人情報への壁などもあり、部局をまたがって共有・活用することが難しい場面が散見されます。今回の研究は市民の福祉、業務の効率化に資する目的という共通認識のもと、関連部局の協力を得て実施に至ったものです。

また、今年度からは、より柔軟に多岐にわたる分野の専門家からご助言を頂くために、従来の「とよなか都市創造研究所運営委員会」を廃止し、新たにアドバイザー制度を立ち上げ、これまでの自治体シンクタンクとしての良い部分を継承しながら、変化の速い行政課題にスピーディーに対応できるよう、新たなチャレンジを踏み出したところです。

このような変革により、日常業務で忙殺される職員に、適切な助言ができる専門家を随時紹介し、事業部局だけでは解決が難しい行政課題の中長期的な展望について、事業部局と協力しながら研究を行うなど、自治体シンクタンクに求められる役割を追求しています。

今年度の機関誌発行におきましては、立命館大学大学院の肥塚教授をはじめアドバイザーとしてご助言くださいました皆様、報告書に寄稿していただきました皆様に、多大なご協力、ご助言頂きましたこと、誌面をお借りいたしまして、厚くお礼申し上げます。

また、本機関誌が、本市だけでなく、基礎自治体をはじめとした各種団体の職員の皆様、読者の皆様の参考になれば幸いです。

豊中市都市経営部とよなか都市創造研究所

所長 森田 宏人